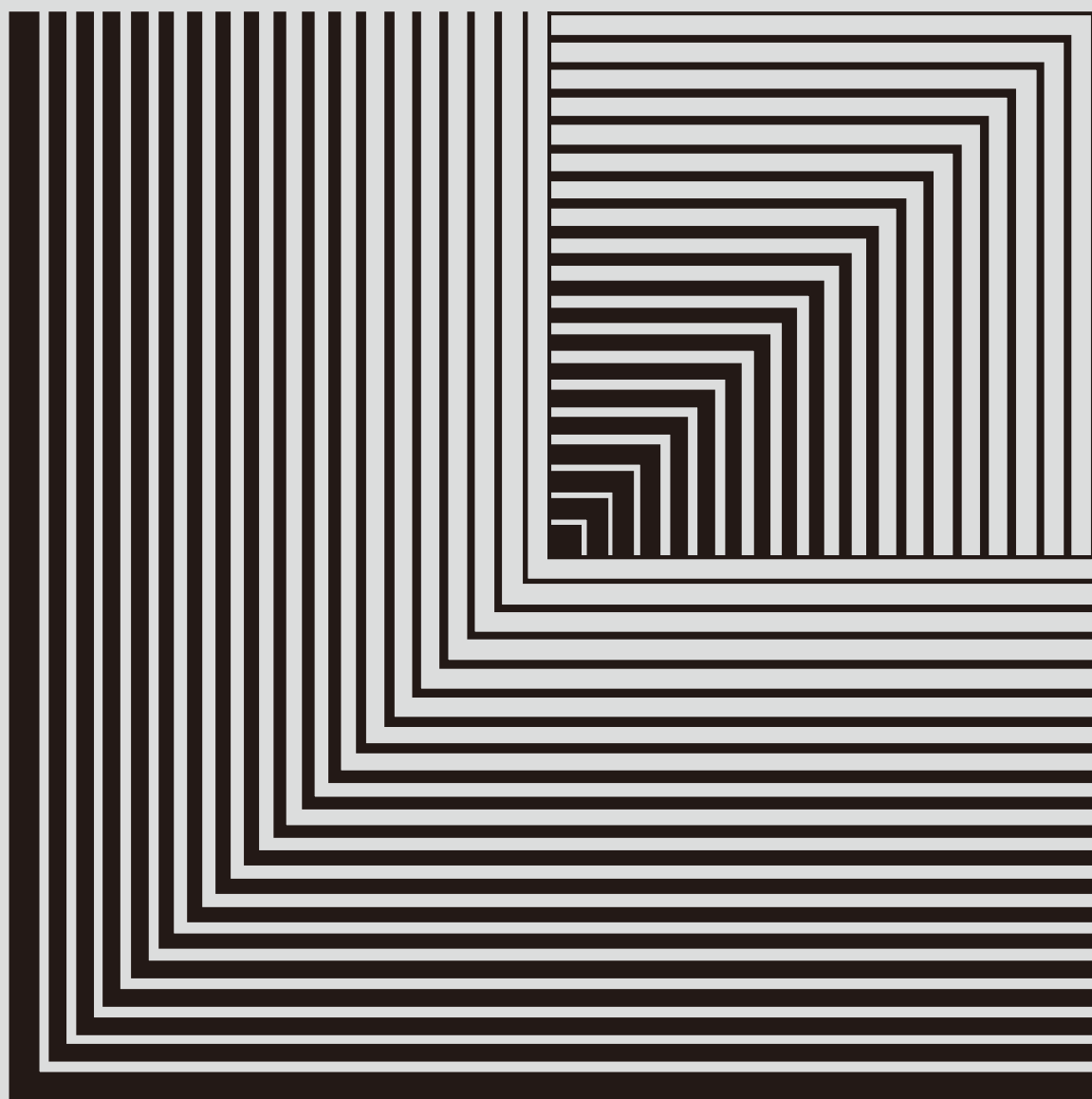


平成20年度

農林水産省年報



農林水産省

平成 20 年 度

農林水産省年報

農林水産省

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成20年（2008年）4月1日から平成21年（2009年）3月31日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記したものである。

2 構 成

本書は、第1編「総論」と第2編「各論」から構成されている。

- (1) 第1編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策及び行政機構と予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第2編は、局庁ごと（第12章まで）に分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) 巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。

なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成20年度 農林水産省年報 目 次

第1編 総 論

第1章 平成20年度農林水産行政の概観

第1節 農 業

1 施 策 の 背 景	3
2 講じた施策の重点	3
3 財 政 措 置	7
4 税 制 上 の 措 置	7
5 農 業 金 融	7
6 立 法 措 置	7

第2節 林 業

1 施 策 の 背 景	8
2 講じた施策の重点	8
3 財 政 措 置	9
4 税制及び金融措置	9

第3節 水 産 業

1 施策の背景	9
2 講じた施策の重点	10
3 財 政 措 置	11

第2章 行 政 機 構

1 総 論	13
2 機 構 等	13
3 定 員	18

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

1 総 額	19
2 編 成 方 針	20

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表	22
2 一般会計予算所管別総括表	24
3 特別会計歳入歳出予算予定額表	25
4 財政投融资資金計画表	26

第2編 各 論

第1章 大 臣 官 房

第1節	国 会 関 係	
1	平成20年中の国会状況	29
2	第169回国会（通常会）の総括	29
3	第170回国会（臨時会）の総括	31
第2節	新 聞 発 表 等	
1	新 聞 発 表 等	33
2	農林水産省後援等名義使用承認	33
第3節	農 林 水 産 祭	
1	農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与	33
2	農林水産祭式典等	33
第4節	栄 典 関 係	
1	春 秋 叙 勲	36
2	春 秋 褒 章	36
第5節	協 同 組 合 検 査	
1	協同組合検査の趣旨	36
2	平成20年度の検査方針	36
3	検査体制の強化等	36
4	検査の実績等	37
第6節	情 報 の 受 発 信	
1	ホームページ、メールマガジン	37
2	定期刊行物等	37
3	映像、ラジオ等	38
4	地域での取組	38
5	内閣府政府公報との連携	38
第7節	行政情報化の推進	
1	電子政府の推進	39
2	行政事務のペーパーレス化（電子化）	39
3	セキュリティ対策	39
第8節	年 次 報 告 等	
1	食料・農業・農村の動向に関する年次報告	40
2	農業・食料関連産業の経済計算	40
3	産 業 連 関 表	40
第9節	農林水産省図書館	
1	収 書	40
2	納本及び配付	40
3	利 用	40
4	情報システムの活用	40
5	電子・映像情報室	41

第10節	食料の安定供給の確保	
1	食料自給率等の動向	41
2	不測時の食料安全保障	41
3	食料需給等の動向と見通し	42
第11節	資源・環境対策の推進	
1	バイオマス利活用の加速化	42
2	農林水産分野における地球温暖化対策の推進	43
3	農林水産分野における生物多様性保全の推進	43
第12節	農林水産政策研究	
1	研究の進捗状況	44
2	主要政策研究実施課題	44
3	研 究 交 流	44
4	研 究 成 果	45

第2章 国 際 部

第1節	農林水産物の輸出入	
1	農林水産物等の輸出促進対策	47
2	関税（平成21年度当省関係品目の改正概要）	48
第2節	対 外 経 済 関 係	
1	WTO（世界貿易機関）	50
2	OECD（経済協力開発機構）	53
3	北海道洞爺湖サミット	53
4	UNCTAD（国連貿易開発会議）	53
5	国 際 商 品 協 定	54
6	EPA（経済連携協定）／FTA（自由貿易協定）	54
7	APEC（アジア・太平洋経済協力）	55
8	ASEAN 関連	55
9	成長のための日米経済パートナーシップ	55
10	その他の二国間会議	56
第3節	国 際 協 力	
1	国際協力に関する企画調査等	56
2	技 術 協 力	56
3	資 金 協 力（政府ベースの資金協力）	58
4	多 国 間 協 力	58
第4節	情 報 の 受 発 信	
1	海外農業情報	59
2	我が国の農産物貿易	59
3	海 外 広 報	60

第3章 統 計 部

第1節	統計の企画調整	
1	統 計 企 画	61

2	統 計 調 整	61
3	総 合 解 析	61
4	広 報 関 係	61
5	統 計 編 さん	62
6	政府統計共同利用システム	62
第2節	情報システムの管理・運営	
1	農林水産統計システム	62
2	農林水産統計情報総合データベース	62
第3節	経 営 統 計 調 査	
1	農業経営統計調査	63
2	林業経営統計調査	64
3	漁業経営調査	64
4	農業物価統計調査	65
5	農林漁業生産所得	65
第4節	構 造 統 計 調 査	
1	農林業センサス	65
2	漁業センサス	66
3	農業構造動態調査	67
4	新規就農者調査	67
5	農業資源調査	67
6	集落営農実態調査	67
第5節	生 産 統 計 調 査	
1	作物統計調査	68
2	特定作物統計調査	69
3	木材統計調査	69
4	畜産統計調査	70
5	漁業・養殖業生産統計調査	70
第6節	流通消費統計調査	
1	食品産業活動実態調査	71
2	牛乳乳製品統計調査	71
3	食品流通段階別価格形成調査	71
4	青果物卸売市場調査	72
5	畜産物流通統計調査	72
6	水産物流通調査	72
7	花き卸売市場調査	73
8	生鮮食料品価格・販売動向調査	73
9	食品ロス統計調査	73
10	生鮮食料品流通情報調査	73

第4章 総合食料局

第1節	総 合 食 料 政 策	
1	食料施策の総合的企画	75

2	食料供給コストの縮減	76
第2節	食 品 流 通 対 策	
1	概 要	76
2	中央卸売市場	76
3	地方卸売市場	77
4	食品流通の構造改善対策	77
5	商業の近代化	78
6	食品流通の効率化	78
7	商 品 取 引	78
第3節	食品産業等農林関係企業対策	
1	中小企業行政	79
2	一般企業行政	80
3	食品産業行政	82
第4節	食品・外食産業行政	
1	加 工 食 品	83
2	油 脂	86
3	新 食 品	86
4	外 食 産 業	87
第5節	平成20年産米をめぐる状況と21年産米の生産調整の実効性確保に向けた取組	87
第6節	米穀の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	米の需給に関する動向	89
2	米穀の出荷又は販売の事業の届出	91
3	米の消費拡大	92
4	学 校 給 食	92
第7節	麦類の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	輸入麦の政府売渡価格	92
2	麦 類 の 需 給	94
3	国内産麦の民間流通	94
4	政府所有麦の販売実績	95
第8節	倉庫の概況と保管	
1	政府倉庫及び農林水産省寄託倉庫の概況	95
2	保管料支払実績	96
第9節	食糧の輸入及び国際関係	
1	概 況	96
2	米穀の輸入状況と海外の動向	96
3	麦類の輸入状況と海外の動向	96
4	政府米を利用した食糧援助	97
第10節	食料安定供給特別会計	
1	食料安定供給特別会計の概要	97
2	平成20年度予算の概要	97
3	平成20年度決算の概要	99

第11節	農産物検査制度	
1	概 況	100
2	国内産農産物の検査	101
3	外国産農産物の検査	103
4	成分検査	104
第12節	米麦加工食品	
1	米加工食品	104
2	麦加工食品	104

第5章 消費・安全局

第1節	食の安全の確保	
1	食品安全に係るリスク管理の推進	107
2	農畜水産物の安全確保	108
3	家畜防疫対策	111
4	魚類防疫対策	116
5	植物防疫対策	117
6	SPS協定に関する国際会議への対応等	120
7	危機管理体制の整備	122
第2節	消費者の信頼の確保	
1	食品等の表示・規格	122
2	牛トレーサビリティの運用及び食品トレーサビリティの推進	123
3	リスクコミュニケーション等の推進	123
第3節	食育の推進	124
第4節	生物多様性を確保するための遺伝子組換え農作物等の使用等の規制	125

第6章 生産局

第1節	国産農畜産物の競争力強化に向けた生産面での取組強化	
1	強い農業づくり交付金（産地競争力の強化に向けた取組）	127
2	未来志向型技術革新対策事業	129
第2節	水田農業構造改革対策	
1	米の生産調整の経緯	130
2	水田農業構造改革対策の概要	130
3	平成20年度における対策の実施状況	131
第3節	農産物の生産対策等	
1	米生産対策	131
2	麦生産対策	132
3	大豆生産対策等	132
4	野菜対策	132
5	果樹対策	134
6	花きの産業振興対策	136
7	甘味資源作物の生産対策	136
8	特産農産物の生産振興対策	137

9	蚕糸業振興対策	138
10	砂糖類対策	139
11	鳥獣による農作物被害対策	141
第4節	農業生産資材対策	
1	農業生産資材費低減対策	141
2	農業機械化対策	142
3	種苗対策	143
第5節	知的財産戦略	
1	知的財産の創造・活用促進	145
2	知的財産の保護強化	145
3	普及啓発・人材育成	146
第6節	持続可能な農業生産の推進	
1	環境保全型農業の推進	146
2	地力増進対策	146
3	地球温暖化などへの対応	147
第7節	畜産物の価格関連対策	
1	食料・農業・農村政策審議会畜産部会	148
2	農畜産業振興機構の業務の運営状況	153
第8節	牛乳乳製品対策	
1	牛乳乳製品の需給	154
2	牛乳乳製品の流通対策	154
3	乳業の合理化対策	154
第9節	食肉鶏卵対策	
1	食肉等の需給及び価格の推移	156
2	食肉等の流通対策	156
3	食肉、鶏卵等の価格安定対策	156
第10節	畜産経営対策	
1	産地競争力の強化に向けた総合的推進	156
2	地域バイオマス利活用交付金（うち畜産関係）家畜排せつ物利活用施設の整備	158
3	畜産経営関係主要資金の融通	158
第11節	畜産技術対策	
1	家畜改良増殖対策事業	159
2	畜産新技術実用化対策事業	159
3	生産性向上のための飼養技術等の普及推進	160
4	中央畜産技術研修	160
第12節	飼料対策	
1	自給飼料対策	160
2	飼料作物生産振興対策	163
3	耕畜連携による飼料作物生産振興対策	163
4	流通飼料対策	163
第13節	中央競馬及び地方競馬	
1	中央競馬	165

2	地 方 競 馬	165
第14節	農業生産工程管理（GAP）の推進	165
第15節	地 産 地 消 の 推 進	
1	地域における地産地消の実践的な計画の策定	166
2	農林水産省による取組	166
第16節	協同農業普及事業	
1	協同農業普及事業交付金	166
2	協同農業普及事業の効率的・効果的な推進	168

第7章 経 営 局

第1節	農林漁業関係の税制	
1	国税に関する改正	169
2	地方税に関する改正	172
3	住宅・土地税制関係	173
4	中小企業関係税制	174
5	そ の 他	175
6	公益法人制度改革への対応・寄附税制	175
第2節	農 業 経 営 政 策	
1	農業経営基盤強化促進法の運営	175
2	水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）	176
3	担い手の育成・確保	178
第3節	災 害 対 策	
1	台風等風水害	179
2	地震による災害	181
3	農林水産業防災対策関係予算	182
第4節	規模拡大・農地流動化対策	
1	農地流動化の状況	183
2	農地流動化対策	183
3	耕作目的の農地移動の状況	185
第5節	農業委員会等に対する国庫補助	185
第6節	農業者年金制度の推進	
1	新制度の概要	186
2	被保険者等の状況（20年度末）	186
第7節	経営構造対策等	186
第8節	農業改良資金制度	189
第9節	新規就農者・青年農業者の育成・確保	189
第10節	多様な人材の育成・確保	
1	女性の社会・経営参画の促進	191
2	高齢者・障害者などへの支援	191
3	外国人研修生受入れの適正化	191
第11節	農業協同組合等	
1	農業協同組合及び同連合会	191

2	農業協同組合中央会	193
3	農事組合法人	193
4	農林漁業団体職員共済組合	193
5	農協に関する統計調査	193
第12節	農 林 漁 業 金 融	
1	組合金融の動き	193
2	株式会社日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）	195
3	農業近代化資金	197
4	農業経営改善促進資金	197
5	農業信用保証保険	197
第13節	農業災害補償制度	
1	概 要	198
2	制 度 の 運 営	199
3	農業共済団体等の組織の現状及び運営指導等	199
4	事業の実績（任意共済事業を除く）	200

第 8 章 農村振興局

第 1 節	農山漁村及び中山間地域等の振興	
1	農山漁村の振興	203
2	中山間地域等の振興	203
3	特定地域の振興	204
4	農地・水・環境保全向上対策	205
5	都市と農村の共生・対流等の促進	206
6	農村における就業・所得機会の創出等	206
第 2 節	農用地の確保と計画的な土地利用の推進	
1	農業振興地域の整備に関する法律	207
2	景 観 法	208
3	農地転用の状況	208
第 3 節	農業農村整備事業等の推進	
1	概 説	209
2	農業生産基盤整備・保全事業	210
3	農村整備事業	219
4	海 岸 事 業	220
5	災 害 復 旧 事 業	220
6	そ の 他 の 事 業	221
第 4 節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	222
2	農業水利関係	225

第 9 章 農林水産技術会議

第 1 節	農林水産研究開発の推進状況	
1	農林水産技術会議の運営	227

2	農林水産研究開発の戦略的推進	228
3	研究開発体制の整備	228
4	研究開発の評価	229
5	先端技術の安全性確保のための取組	230
6	研究開発基盤の整備・研究交流の推進	230
7	研究活動の調査・研究成果の広報等	231
第2節	農林水産研究開発の実施	
1	プロジェクト研究等	232
2	競争的資金	236
3	国際研究	236
4	民間研究促進	236
5	指定試験事業	236
6	地域農業技術開発	237
7	地球環境保全等試験研究費等による研究の推進	237
第3節	国際研究交流の推進	
1	国際研究戦略	238
2	多国間交流（CGIAR）	238
3	二 国 間 交 流	238
4	若手外国人農林水産研究者表彰	238
5	（独）国際協力機構（JICA）を通じた技術協力	238

第10章 地方農政局

第1節	機 構 及 び 定 員	
1	総 論	239
2	定 員	239
3	事 業 所 等	240
第2節	地 方 農 政 局	
1	東 北 農 政 局	240
2	関 東 農 政 局	244
3	北 陸 農 政 局	248
4	東 海 農 政 局	253
5	近 畿 農 政 局	257
6	中国四国農政局	263
7	九 州 農 政 局	268

第11章 林 野 庁

第1節	森林の整備の推進	
1	森林整備事業	273
2	林道施設災害復旧事業	274
3	森林災害復旧事業	275
4	間 伐 対 策	275
5	水源林造成事業等	275

第2節	森林資源の充実と森林保全	
1	森 林 計 画	275
2	森林整備地域活動支援交付金制度	278
3	民有林治山事業の推進及び保安林制度	279
4	種 苗 生 産 事 業	280
5	美しい森林づくり推進国民運動の展開	282
6	緑化推進事業の展開	282
7	森 林 保 全	283
8	林業・山村の活性化	285
第3節	森林・林業・木材産業づくり交付金	
1	交付金の趣旨	287
2	交付金の対象メニュー	287
第4節	森 林 組 合	
1	森林組合等の活動状況	288
2	森林組合等の育成強化	288
第5節	林業労働力対策	
1	林業就業者の現状	288
2	緑の雇用担い手対策事業	288
3	林業担い手等の育成確保	289
4	林業事業体就業環境改善対策	289
5	林業就業促進資金	289
第6節	林産物の需給及び加工流通対策	
1	木材需給・木材工業等の動向	289
2	林産物の供給及び利用の確保	292
3	木材の需給安定等	293
4	特用林産物の生産振興	293
第7節	林 業 関 係 金 融	
1	木材産業等高度化推進資金	294
2	(独)農林漁業信用基金(林業信用保証制度)	295
3	日本政策金融公庫資金	296
4	林業・木材産業改善資金	296
第8節	林 業 技 術 対 策	
1	研究開発体制の整備	296
2	技術開発の推進	297
3	林業普及指導事業	297
第9節	国 有 林 野 事 業	
1	国有林野事業の現状	298
2	国有林野事業の主要事業	299
3	国有林野事業特別会計の財務状況	299
4	国有林野の活用等	300
5	国有林野事業の労働情勢(20年度)	301
第10節	森 林 国 営 保 険	

1	事業の概要	301
2	保険契約・てん補の状況	302
3	森林保険特別会計の収支状況	302

第12章 水 産 庁

第1節	資源管理の推進	
1	我が国周辺漁業資源調査等	303
2	我が国周辺水域の水産資源の管理	303
3	持続的養殖生産の推進	303
4	溯河性さけ・ます人工ふ化放流事業	304
5	内水面漁業振興対策事業	304
6	漁場環境及び生態系の保全	305
第2節	つくり育てる漁業の推進	
1	栽培漁業振興対策	305
2	海面養殖業の振興対策	306
第3節	漁業の担い手確保・育成対策	
1	漁業労働力の確保等	306
2	水産業改良普及事業	307
3	独立行政法人水産大学校	307
第4節	水産制度金融	
1	概 況	307
2	系 統 金 融	307
3	一 般 金 融 機 関	308
4	株式会社日本政策金融公庫資金（旧農林漁業金融公庫資金）	308
5	漁業近代化資金等の制度資金	308
6	沿岸漁業改善資金	309
7	中小漁業融資保証保険制度	309
第5節	水産業協同組合	309
第6節	水産物の流通加工・需給・消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	309
2	水産物の流通対策	310
3	水産加工業対策	310
4	水産物の需給安定対策	310
5	水産物の輸出入	311
第7節	漁業保険制度	
1	漁船損害等補償制度	311
2	漁業災害補償制度	313
第8節	沿岸・沖合漁業	
1	沖合底びき網漁業	314
2	小型底びき網漁業	314
3	まき網漁業	315
4	ずわいがに漁業	315

5	さんま漁業	315
6	いか釣り漁業	315
7	かじき等流し網漁業	315
8	遊魚・海面利用	316
9	我が国200海里内における漁業取締り	316
第9節	遠洋・北洋漁業	
1	さけ・ます漁業	316
2	捕鯨業	317
3	かつお・まぐろ漁業	318
4	遠洋底びき網漁業	318
5	海外いかつり漁業	318
第10節	国際漁業交渉	
1	海洋法に関する国際連合条約の動向	319
2	二 国 間 交 渉	319
3	多 国 間 交 渉	323
4	国際漁業再編対策事業	325
第11節	漁 船 対 策	
1	漁船の勢力と建造状況	326
2	漁船の依頼検査と性能改善	326
3	漁 船 の 輸 出	326
4	環境調和型漁船等創造対策事業	326
第12節	漁港・漁場・漁村の整備及び維持管理	
1	漁 港 の 指 定	329
2	漁 港 の 管 理	329
3	漁港・漁場・漁村の整備	329
4	水産業・漁村の多面的機能	332
第13節	水産関係試験研究	
1	水産業新技術開発事業	332
2	水産業振興事業調査	333
3	国際漁業問題及び漁業資源に関する調査研究	333
4	漁海況予報事業	334
5	独立行政法人水産総合研究センター	334
第14節	船 舶	
1	水産庁の船舶	334
2	業 務	334

付 録

農 政 日 誌（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	339
農林水産省幹部職員名簿	403
農林水産省組織図	410